

平成15年度

財 務 諸 表

平成16年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

# 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 長期借入金の明細
  - (4) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (5) 積立金の明細
  - (6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - (7) 施設費の明細
  - (8) 役員及び職員の給与費の明細
  - (9) セグメント情報

# 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		544,984,850	
たな卸資産		2,358,071	
前渡金		11,523,769	
前払費用		9,335,467	
未収財源措置予定額		9,169,794	
その他の流動資産		477,485	
流動資産合計		577,849,436	

577,849,436

固定資産

1 有形固定資産

建物	3,856,260,396		
減価償却累計額	503,771,800	3,352,488,596	
構築物	757,966,925		
減価償却累計額	115,500,190	642,466,735	
機械及び装置	11,825,053		
減価償却累計額	10,028,619	1,796,434	
車両運搬具	133,870,550		
減価償却累計額	69,743,923	64,126,627	
工具器具備品	1,188,107,241		
減価償却累計額	452,036,576	736,070,665	
土地		4,702,326,526	
有形固定資産合計		9,499,275,583	

2 無形固定資産

特許権		764,914	
ソフトウェア		6,678,046	
電話加入権		2,304,000	
無形固定資産仮勘定		4,307,105	
無形固定資産合計		14,054,065	

3 投資その他の資産

預託金		1,803,000	
投資その他の資産合計		1,803,000	

9,515,132,648

固定資産合計  
資産合計

10,092,982,084

負債の部

流動負債

運営費交付金債務	159,277,818	
一年以内返済予定長期借入金	319,493,340	
未払金	210,562,538	
未払消費税等	2,952,800	
預り金	8,930,663	
流動負債合計		701,217,159

固定負債

長期借入金	638,986,660	
資産見返負債		
固定資産見返運営費交付金	370,382,459	
無形固定資産仮勘定見返運営費交付金	4,307,105	
固定資産見返物品受贈額	200,590,078	575,279,642
固定負債合計		1,214,266,302
負債合計		1,915,483,461

資本の部

資本金

政府出資金	8,470,154,319	
資本金合計		8,470,154,319

資本剰余金

資本剰余金	190,520,775	
損益外減価償却累計額 ( )	670,132,294	
資本剰余金合計		479,611,519

利益剰余金

研究用機器更新等積立金	15,493	
積立金	186,020,237	
当期末処分利益	920,093	
(うち当期総利益 920,093円)		
利益剰余金合計		186,955,823
資本合計		8,177,498,623
負債資本合計		10,092,982,084

# 損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター

(単位：円)

## 経常費用

### 研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,147,945,972	
法定福利費	50,306,940	
福利厚生費	7,060,853	
退職金費用	239,043,008	
その他の人件費	168,278,479	
滞在費	89,294,893	
外部委託費	86,064,555	
研究材料費	132,908,494	
賃借料	22,083,586	
減価償却費	154,226,852	
保守・修繕費	198,275,823	
水道光熱費	103,039,726	
国内旅費交通費	45,940,994	
国外旅費交通費	326,542,770	
消耗品費	140,519,696	
備品費	68,354,027	
諸謝金	1,870,356	
支払手数料	2,332,374	
国返却予定機器費	43,606,290	
その他業務経費	<u>179,542,050</u>	3,207,237,738

### 一般管理費

役員報酬	40,256,462	
給与、賞与及び諸手当	226,886,766	
法定福利費	13,114,345	
福利厚生費	3,162,771	
退職金費用	60,150,251	
その他の人件費	23,147,829	
賃借料	1,841,842	
減価償却費	3,215,899	
保守・修繕費	23,530,920	
水道光熱費	5,605,961	
国内旅費交通費	6,567,250	
消耗品費	13,444,060	
備品費	6,847,008	
顧問料	7,358,500	
支払手数料	1,086,453	
その他管理経費	<u>11,092,035</u>	447,308,352

### 財務費用

財務費用	<u>3,738,824</u>	3,738,824
------	------------------	-----------

経常費用合計 3,658,284,914

經常収益			
運営費交付金収益		3,265,332,249	
施設費収益		2,417,333	
事業収益		54,079	
受託収入		222,156,145	
財源措置予定額収益		9,169,794	
固定資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	65,024,849		
固定資産見返物品受贈額戻入	<u>96,182,185</u>	161,207,034	
財務収益			
受取利息		109,574	
雑益			
雑益	<u>455,427</u>	<u>455,427</u>	
經常収益合計			<u>3,660,901,635</u>
經常利益			2,616,721
臨時損失			
固定資産除却損		3,036,115	
臨時損失合計			<u>3,036,115</u>
臨時利益			
固定資産売却益		1,339,487	
臨時利益合計			<u>1,339,487</u>
当期純利益			<u>920,093</u>
当期総利益			<u><u>920,093</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位：円)

## 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	669,891,524
人件費支出	2,004,936,658
その他の業務支出	778,229,739
運営費交付金収入	3,368,934,000
受託収入	222,156,145
その他の業務収入	481,120
小計	138,513,344
利息の受取額	109,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,622,918

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	567,556,561
有形固定資産の売却による収入	2,005,830
無形固定資産の取得による支出	8,653,114
投資その他の資産の取得による支出	489,000
施設費による収入	151,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,367,845

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

無利子借入金による収入	264,530,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,530,000

資金に係る換算差額	162,735
資金減少額	20,377,662
資金期首残高	565,362,512
資金期末残高	544,984,850

# 利益の処分に関する書類

(平成16年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位：円)

当期末処分利益		920,093
当期総利益	920,093	
利益処分額		
積立金	920,093	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

独立行政法人  
国際農林水産業研究センター  
(単位：円)

業務費用		3,437,206,317
損益計算書上の費用		
研究業務費	3,207,237,738	
一般管理費	447,308,352	
財務費用	3,738,824	
臨時損失	3,036,115	<u>3,661,321,029</u>
(控除)自己収入等		
受託収入	222,156,145	
事業収益	54,079	
受取利息	109,574	
雑益	455,427	
臨時利益	<u>1,339,487</u>	<u>224,114,712</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	240,148,694	
損益外固定資産除却相当額	<u>29,239,151</u>	269,387,845
引当外退職給付増加見積額		107,075,467
機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		115,505,100
無利子又は通常よりも有利な 条件による融資取引の機会費用		11,856,185
行政サービス実施コスト		<u><u>3,726,879,980</u></u>

# 注 記 事 項

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行型）を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

工業所有権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、退職手当の見積額を貸借対照表注記において表示し、退職手当の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。退職手当の見積額は期末における自己都合退職要支給額に基づいて計算しております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

### 5 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生したときは、財源措置が予定される金額を財源措置予定額収益の科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しております。

### 貸借対照表注記

運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額 1,451,099,423円

### キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	544,984,850円
資金期末残高	544,984,850円

### 行政サービス実施コスト計算書注記

#### 1 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%を利率として適用しております。

(2) 政府からの無利子借入額の機会費用の計上基準に使用した利率

10年利付政府保証債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%を利率として適用しております。

#### 2 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 12,670,825円

平成15年度

附 属 明 細 書

平成16年3月31日

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,487,450	1,365,000	-	3,852,450	383,642	190,182	3,468,808	
	構築物	8,914,952	1,700,000	-	10,614,952	1,518,247	688,242	9,096,705	
	機械及び装置	586,000	-	-	586,000	-	-	586,000	
	車両運搬具	119,420,632	17,030,066	2,580,148	133,870,550	69,743,923	19,920,333	64,126,627	
	工具器具備品	795,820,435	102,896,089	4,965,085	893,751,439	409,303,002	135,114,987	484,448,437	
	計	927,229,469	122,991,155	7,545,233	1,042,675,391	480,948,814	155,913,744	561,726,577	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	3,374,036,273	506,059,507	27,687,834	3,852,407,946	503,388,158	168,250,416	3,349,019,788	
	構築物	307,073,613	441,829,677	1,551,317	747,351,973	113,981,943	50,400,451	633,370,030	
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	10,028,619	2,264,547	1,210,434	
	工具器具備品	144,027,113	150,328,689	-	294,355,802	42,733,574	19,233,280	251,622,228	
	計	3,836,376,052	1,098,217,873	29,239,151	4,905,354,774	670,132,294	240,148,694	4,235,222,480	
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	
建設仮勘定	建設仮勘定	693,950,000	415,855,000	1,109,805,000	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	3,376,523,723	507,424,507	27,687,834	3,856,260,396	503,771,800	168,440,598	3,352,488,596	
	構築物	315,988,565	443,529,677	1,551,317	757,966,925	115,500,190	51,088,693	642,466,735	
	機械及び装置	11,825,053	-	-	11,825,053	10,028,619	2,264,547	1,796,434	
	車両運搬具	119,420,632	17,030,066	2,580,148	133,870,550	69,743,923	19,920,333	64,126,627	
	工具器具備品	939,847,548	253,224,778	4,965,085	1,188,107,241	452,036,576	154,348,267	736,070,665	
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	
	建設仮勘定	693,950,000	415,855,000	1,109,805,000	-	-	-	-	
計	10,159,882,047	1,637,064,028	1,146,589,384	10,650,356,691	1,151,081,108	396,062,438	9,499,275,583		
無形固定資産合計	特許権	-	789,009	-	789,009	24,095	24,095	764,914	
	ソフトウェア	6,315,120	1,973,090	-	8,288,210	1,610,164	1,504,912	6,678,046	
	電話加入権	2,304,000	-	-	2,304,000	-	-	2,304,000	
	無形固定資産仮勘定	-	4,307,105	-	4,307,105	-	-	4,307,105	
	計	8,619,120	7,069,204	-	15,688,324	1,634,259	1,529,007	14,054,065	
投資その他の資産	長期前払費用	37,885	-	37,885	-	-	-	-	
	預託金	1,314,000	489,000	-	1,803,000	-	-	1,803,000	
	計	1,351,885	489,000	37,885	1,803,000	-	-	1,803,000	

## たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振 替	その他		
(原料)	1,063,285	1,453,138	-	1,084,980	-	1,431,443	
農薬	553,158	815,612	-	537,080	-	831,690	
肥料	510,127	637,526	-	547,900	-	599,753	
(材料)	45,871	37,081	-	74,092	-	8,860	
種子	45,871	37,081	-	74,092	-	8,860	
(消耗品)	657,728	9,960,704	-	9,700,664	-	917,768	
軽油	15,932	338,448	-	285,661	-	68,719	
灯油	403,695	7,958,370	-	7,750,295	-	611,770	
ガソリン	16,361	670,530	-	645,279	-	41,612	
コピー用紙	200,220	897,956	-	979,659	-	118,517	
切手	5,520	26,000	-	17,370	-	14,150	
登記印紙	16,000	10,000	-	12,500	-	13,500	
ハイウェイカード	0	59,400	-	9,900	-	49,500	
計	1,766,884	11,450,923	-	10,859,736	-	2,358,071	

## 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限
島嶼環境技術開発棟新築工事	693,950,000	264,530,000	319,493,340	638,986,660	19.3.29
計	693,950,000	264,530,000	319,493,340	638,986,660	

(注) 借入金の内容は、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第2号に該当するものに要する借入金です。  
(独立行政法人通則法附則第4条第1項)

(注) 借入金の利率は無利子です。

(注) 借入金の償還方法、期限及び財源

借入金の償還方法は、均等年賦償還の方法です。

借入金 319,493,340円                      返済期限                      平成17年3月29日

借入金 319,493,330円                      返済期限                      平成18年3月29日

借入金 319,493,330円                      返済期限                      平成19年3月29日

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則4)

借入金の償還期限は、5年(2年の据置期間を含む。)です。

(独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令附則2)

借入金の償還財源は、施設整備費補助金です。

(独立行政法人通則法附則第4条第4項)

## 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
	計	8,470,154,319	-	-	8,470,154,319	
資本剰余金	施設費	77,799,000	148,907,667	-	226,706,667	当期増加は遺伝子組換え体発現制御実験棟改修分の増加による
	政府承継	2,304,000	-	-	2,304,000	
	損益外固定資産 除却相当額	9,250,741	29,239,151	-	38,489,892	当期増加は政府現物資産の除却による
	計	70,852,259	119,668,516	-	190,520,775	
	損益外減価償却 累計額	433,277,575	240,148,694	3,293,975	670,132,294	
	計	433,277,575	240,148,694	3,293,975	670,132,294	
	差引額	362,425,316	120,480,178	3,293,975	479,611,519	

# 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究用機器更新等積立金	-	15,493	-	15,493	目的積立金として承認されたため
積立金	183,225,948	2,794,289	-	186,020,237	

## 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金等	小 計	
平成13年度	26,103,115	0	26,103,115	0	26,103,115	0
平成14年度	160,122,311	0	9,773,500	0	9,773,500	150,348,811
平成15年度	0	3,368,934,000	3,229,455,634	130,549,359	3,360,004,993	8,929,007
合 計	186,225,426	3,368,934,000	3,265,332,249	130,549,359	3,395,881,608	159,277,818

(2) 運営費交付金収益

運営費交付金収益は、業務等の区分を行っていないため、記載を省略しております。

## 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	151,325,000	-	148,907,667	2,417,333	
計	151,325,000	-	148,907,667	2,417,333	

(注) その他の欄は撤去費で施設費収益に計上したため。

## 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	39,332	3	8,103	1
職 員	1,374,833	159	193,838	6
その他役員	924	1	0	0
その他職員	191,426	241	947	3
合 計	1,606,515	404	202,888	10

(注) 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。

(注) 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。

(注) 損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金(96,305千円)が含まれております。

(注) その他の役職員は非常勤です。

## セグメント情報

(単位：円)

区 分	本所(つくば)	沖縄支所(石垣)	合 計
事業費用	3,056,499,211	601,785,703	3,658,284,914
研究業務費	2,650,195,275	557,042,463	3,207,237,738
一般管理費	402,565,112	44,743,240	447,308,352
財務費用	3,738,824	0	3,738,824
事業収益	3,059,001,811	601,899,824	3,660,901,635
運営費交付金収益	2,726,272,471	539,059,778	3,265,332,249
受託収入	193,091,213	29,064,932	222,156,145
その他の収益	139,638,127	33,775,114	173,413,241
事業損益	2,502,600	114,121	2,616,721
総 資 産	7,604,206,732	2,488,775,352	10,092,982,084

(注) セグメント区分の方法

所在地別本所(つくば)と沖縄支所(石垣)に区分しております。

(注) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりです。

( ) 本所(つくば) 124,558,353円

( ) 沖縄支所(石垣) 115,590,341円

(注) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

( ) 本所(つくば) 124,655,702円

( ) 沖縄支所(石垣) 17,580,235円

平成15年度

決 算 報 告 書

独立行政法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,369	3,369	0	
施設整備費補助金	151	151	0	
無利子借入金	0	264	264	事故があり、平成14年度予算の借入金収入が平成15年度に繰越されたため
受託収入	232	222	10	
諸収入	0	2	2	
試験場製品等売払代	0	2	2	
その他の収入	0	0	0	
計	3,752	4,008	256	
支出				
業務経費	1,492	1,494	2	
施設整備費補助金	415	415	0	
受託経費	232	222	10	
試験研究費	210	205	5	
管理諸費	22	17	5	
一般管理費	157	151	6	
研究管理費	31	40	9	
管理諸費	126	111	15	
人件費	1,746	1,766	20	退職手当が増加したため
計	4,042	4,048	6	

(注)

決算報告書における区分は、年度計画に記載されてる予算とした。

予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算金額とした。

決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。

非常勤職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(168百万円)及び一般管理費(23百万円)に表示されている。